

2022年（令和4年）度事業報告書

2022年（令和4年）度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため検温、消毒、室内換気、広い貸会議室の使用と受講者を会場定員の半分程度におさえるなどの対策を取りながら各種講習をほぼ計画通り開催しました。

法令改正に伴い溶接ヒュームが特定化学物質に該当することとなり、特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習の受講者が2021年（令和3年）度に引き続き多くなりました。また2022年（令和4年）1月2日より新規格の墜落制止用器具（フルハーネス型・胴ベルト型）着用が義務化されたことに伴いフルハーネス特別教育の受講者も多い状態が継続しました。特定化学物質等作業主任者技能講習は計画13回に対し実績22回、フルハーネス特別教育は計画8回に対し実績12回と増回したことにより、有料講習受講者数は5,688名となりました。この受講者数は、昨年比89%、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年（令和元年）比128%となりました。

新たに石綿作業主任者技能講習を12月より開始し、2022年度は3回開催しました。また、名古屋南労働基準監督署、愛知労働局、愛知産業保健総合支援センターなど行政の協力を得ながら労働災害防止の推進、働き方改革の推進に努めました。労働災害防止につきましては、愛知労働局の第13次労働災害防止推進計画の重点課題であるリスクアセスメント、化学物質管理に係る法改正説明、労務管理、メンタルヘルスなどの講習会、セミナーを開催し事業場の要望にお応えしながら進めてまいりました。

働き方改革の推進では、会員企業への支援を念頭に置き、愛知労働局の後援を得てセミナーを開催しました。

労災保険、雇用保険に係る労働保険関係事業は、円滑適正な運営に努めた結果、労働保険事務組合委託件数、建設自営業者組合員数ともに増加しました。

新型コロナウイルスの影響はあったものの、計画以上に講習会を開催した結果、2022年（令和4年）度は2021年（令和3年）度に次ぐ決算となりました。

以下に、2022年（令和4年）度を実施した結果を部会別に纏めました。

1. 会 員

◎ 会員数（2023年3月31日現在） 1,072社
（2022年度始め1,073社＋入会31社－退会32社＝1,072社）

2. 労働保険事務組合等

① 労働保険事務組合委託件数（2023年3月31日現在） 706件
（2022年度始め659件＋加入59件－脱退12件＝706件）
② 建設自営業者組合組合員数（2022年3月31日現在） 125名
（2022年度始め 92名＋加入39名－脱退 6名＝125名）

3. 協会報SOUTHみなみ発行

◎編集委員（役員事業場及び名古屋南労働基準監督署）のご協力により、内容の充実に努めながら毎月1回発行し、労働行政に係わる最新情報を会員事業場に提供できました。

4. 2022年度 事業報告（各部会別）

総務部会

(2022年4月1日～2023年3月31日)

部会名	基本方針	月別												計画回数	実施回数	参加者数	
		事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月
総務部会	・会員拡大の促進	役員会	19	○			10		26		21		17	5回	5回	—	
		部会	12						26			31	17	3回	4回	—	
		第10回定期総会		13										1回	1回	25名	
	・会員サービスの充実	エキスパートをつくろう 労働トラブル防止セミナー							○	○	○	○	○	6回	0回	0名	
		労働問題総合対策セミナー										27←	○	1回	1回	2名	
		安全衛生祈願祭										○		1回	0回	0名	
	・会報「SOUTHみなみ」の充実	働き方改革推進への支援	← 通年 →											1回	1回	—	
														合計	18回	12回	27名
	・働き方改革の推進 働き方改革関連法の周知 働き方改革推進企業への支援		☆機関誌“SOUTHみなみ”の毎月編集・発刊 ☆行政機関との連携 ☆愛知県下各労働基準協会との連携 ☆中央労働災害防止協会・中部安全衛生サービスセンターとの連携 ☆労働関係情報資料の収集・調査研究 ☆労働問題全般にわたる相談 ☆会員拡大の促進 ☆協会創立70周年記念事業実施														
		・関係機関との連携と協力															
			◎会員数 2023年3月末 1,072 年度始め 1,073 (-1、入会31、退会 32)														

安全部会

(2022年4月1日～2023年3月31日)

部会名	基本方針	月別												計画回数	実施回数	参加者数	
		事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月
安全部会	第13次労働災害防止推進計画に基づく安全対策の推進 ・重点業種対策 a 建設業墜落転落災害対策 b 製造業挟まれ巻き込まれ対策 c 陸上貨物運送業対策 d 第三次産業対策 ・就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進 a 転倒災害防止対策 b 交通労働災害対策 c 高年齢労働者対策 ・安全衛生管理体制、安全衛生活動の強化 a リスクアセスメントの普及促進 b 労働安全衛生マネジメントシステムの普及 安全衛生関係改正法令への対応 周知、教育 安全衛生教育の充実 法改正等に対応した教育の実施 他協会との連携強化 クレーン協会講習会受付協力 愛知労働基準協会講習会受付協力	部会								26				17	2回	2回	—
		アーク溶接特別教育			15.16.17	20.21.22			20.21.22				19.20.23	7.8.9	5回	5回	90名
		低圧電気取扱特別教育(学科)		27								12			2回	2回	42名
		低圧電気取扱特別教育	12.13	17.18			9.10						17.18		4回	4回	80名
		高圧・特別高圧電気取扱特別教育(学科)			23.24	19.20		29.30				5.6	26.27	23.24	4回	6回	289名
		自由研削といし特別教育	25	21	29			27	4				30		4回	6回	134名
		プレス作業特別教育		24.25						18.19		13.14	19.20		4回	4回	79名
		安全管理者選任時研修		18.19		13.14		14.15		16.17		18.19		15.16	6回	6回	112名
		安全衛生推進者養成講習会	11.12		9.10		4.5	6.13	20.21		8.9		9.10		6回	7回	286名
		職長等監督者教育(製造業)		11.12	○	6.7		7.8		14.15	12.13	16.17		7.8	8回	7回	168名
		職長・安全衛生責任者教育(建設業)		23.24	13.14	11.12			12.13				13.14		5回	5回	164名
		新入社員安全衛生教育	678												3回	3回	87名
		雇入時安全衛生教育					4			13					2回	2回	32名
		足場の組立て等特別教育	18			1			3			23			4回	4回	212名
		フルハーネス型特別教育	13	20.23	8	5	9	12.28		15.18		20		17	8回	12回	581名
		職長・安全衛生責任者能力向上教育				25					29				1回	2回	76名
		フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育				27				6					2回	2回	41名
		丸のこ等取扱作業従事者教育				8				17				6	2回	3回	124名
		危険予知訓練実技講習会		26				4			9			3	4回	4回	48名
		リスクアセスメント研修会					26							○	2回	1回	22名
労働安全衛生スキルアップセミナー									○	→24※			1回	1回	77名		
愛知産業安全衛生大会				7									1回	1回	45名		
全国産業安全衛生大会								19~21					1回	1回	—		
全国安全週間説明会			13										2回	2回	150名		
全国安全週間準備期間協力			1~30										1回	1回	—		
全国安全週間協力				1~7									1回	1回	—		
職場の年末安全衛生推進運動										1~31			1回	1回	—		
※化学物質管理講習会として名古屋労働基準監督署と共催で実施。													合計	86回	95回	2,939名	
第1203回玉掛け技能講習とクレーン運転業務特別教育併合講習会				4月13日～4月25日	45名												
第1214回玉掛け技能講習とクレーン運転業務特別教育併合講習会				7月27日～8月5日	65名												
第1229回玉掛け技能講習とクレーン運転業務特別教育併合講習会				1月11日～1月20日	41名												

衛生部会

(2022年4月1日～2023年3月31日)

部会名	基本方針	月別												計画回数	実施回数	参加者数		
		事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月	
衛生部会	第13次労働災害防止推進計画に基づく健康確保対策の推進 ・過労死等の防止等労働者の健康確保対策の推進 a 過重労働による健康障害防止対策 b メンタルヘルス対策 ・就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進 a 熱中症予防対策 b 腰痛予防対策 c 高年齢労働者対策 ・化学物質等による健康障害防止対策 a 化学物質による健康障害防止対策 b 石綿ばく露防止対策 c 粉じん防止対策 d 受動喫煙防止対策 ・安全衛生管理体制、安全衛生活動の強化 a リスクアセスメントの普及促進 b 労働安全衛生マネジメントシステムの普及 安全衛生関係改正法令への対応 周知、教育 安全衛生教育の充実 他協会との連携強化 愛知労働基準協会講習会受付協力	部会								26				17	2回	2回	—	
		技能講習	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	20.21.22 25		15.16.17 20		24.25.26 29		26.27.28 31		14.15.16 19		15.16.17 20		6回	6回	380名
			有機溶剤作業主任者		9.10	6.7 22.23	13.14 28.29		8.9	6.7 18.19	10.11	6.7	18.19	7.8 21.22	9.10 13.14	14回	15回	731名
			特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	14.15 26.27	16.17 25.26	8.9 27.28	7.8 21.22	2.3 30.31	6.7 13.14 20.21	4.5 24.25	1.2 21.22 24.25	1.2 21.22	30.31		2.3	13回	22回	1,267名
			石綿作業主任者									22.23	11.12		27.28	0回	3回	162名
			安全衛生法定教育	粉じん作業特別教育		31			2			10		2		3回	4回	90名
				酸素欠乏等危険作業特別教育				4					5			2回	2回	67名
				安全衛生推進者養成講習会	11.12		9.10		4.5	6.13	20.21		8.9		9.10	6回	7回	286名
				衛生推進者養成講習会						5					6	2回	2回	26名
				新入社員安全衛生教育	678											3回	3回	87名
				雇入時安全衛生教育				4			13					2回	2回	32名
				振動工具取扱作業安全衛生教育							19					1回	1回	27名
				有機溶剤業務従事者安全衛生教育							24					1回	1回	13名
				熱中症予防管理者研修		27										1回	1回	23名
				熱中症予防教育		16										1回	1回	34名
				化学物質リスクアセスメントセミナー						21※	○					1回	1回	154名
				メンタルヘルスセミナー										1		1回	1回	24名
				衛生管理者受験準備勉強会	18.19		6.7	11.12		12.13		16.17		25.26		6回	6回	124名
				労働安全衛生スキルアップセミナー								○		▶24※		1回	1回	77名
				愛知産業安全衛生大会				7								1回	1回	45名
				全国産業安全衛生大会							19~21					1回	1回	—
				全国労働衛生週間説明会						12						2回	2回	111名
				全国労働衛生週間準備期間協力						1~30						1回	1回	—
				全国労働衛生週間協力							1~7					1回	1回	—
				職場の年末安全衛生推進運動									1~31			1回	1回	—
				愛知産業保健総合支援センター事業協力	← 通年 →										1回	1回	—	
		※化学物質管理講習会として名古屋南労働基準監督署と共催で実施。												合計	74回	89回	3,760名	

労 災 部 会

(2022年4月1日～2023年3月31日)

部会名	基本方針	月 別												計画回数	実施回数	参加者数			
		事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月		
労 災 部 会	労災補償対策の推進 ・ 労働保険料等の適正徴収の推進 ・ 労災かくしの排除対策の推進 ・ 関係法令の周知 労働保険事務組合の委託促進 ・ 事務処理の迅速・適正な対応 建設自営業者組合の加入促進 ・ 事務処理の迅速・適正な対応 労災関係団体との協力	部 会								26					17	2回	2回	—	
		労 災 保 険 実 務 講 習 会									○	→20					1回	1回	40名
		労働保険事務組合取扱業務	年 度 更 新 業 務	←→													1回	1回	—
			概 算 第 1 期 業 務	←→													1回	1回	—
			概 算 第 2 期 業 務					←→								1回	1回	—	
		労働保険事務組合取扱業務	概 算 第 3 期 業 務									←→				1回	1回	—	
			年 度 更 新 準 備 期 業 務											←→		1回	1回	—	
		建設自営業者組合取扱業務	雇 用 保 険 被 保 険 者 に 関 す る 業 務	← 通年 →												1回	1回	—	
			適 用 に 関 す る 業 務	← 通年 →												1回	1回	—	
		労働保険事務組合取扱業務	建 設 自 営 業 者 組 合 取 扱 業 務	← 通年 →												1回	1回	—	
			労 働 保 険 年 度 更 新 説 明 会 協 力			○											1回	0回	—
			労 働 保 険 申 告 書 集 合 受 付 協 力			←→											1回	1回	—
		合計	労 働 保 険 適 用 促 進 月 間 協 力									1~30					1回	1回	—
																	合計	14回	13回
				◎労働保険事務組合委託件数 2023年3月末 706 年度始め 659 (+47、加入 59、脱退 12) ◎建設自営業者組合員数 2023年3月末 125 年度始め 92 (+33、加入 39、脱退 6)															

労務管理部会

(2022年4月1日～2023年3月31日)

部会名	基本方針	月別												計画回数	実施回数	参加者数			
		事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月		
労務管理部会	「働き方改革」の推進 働き方改革関連法の周知 働き方改革推進企業への支援 過重労働防止・長時間労働削減対策 ・長時間労働の抑制に向けた取組の推進 ・労働時間管理の適正化 一般労働条件の確保・改善対策の推進 ・法定労働条件確保対策の推進 ・賃金不払い・解雇等に対する的確な対応の推進 ・労働契約に関する基本的なルールの周知徹底 ・未払賃金立替払制度の周知 ・最低賃金・家内労働対策の推進 ・関係法令の周知 総合的ハラスメント対策の推進 派遣労働者等の適正な労働条件の確保対策の推進 仕事と家庭の両立支援 ・育児介護休業法の周知 ・改正次世代育成法の周知 ・パートタイム労働法の周知 ・治療と仕事の両立支援	部会								26					17	2回	2回	—	
		ビジネスマナー研修	6	7	8					12							4回	4回	133名
		労務管理講習会				20				6		6					2回	3回	151名
		エキスパートをつくろう 労働トラブル防止セミナー								○	○	○	○	○	○		6回	0回	0名
		ハラスメント防止研修会			22												1回	1回	33名
		過重労働解消キャンペーン										1~30					1回	1回	—
		各労働基準協会事業協力	← 通年 →												1回	1回	—		
																合計	17回	12回	317名
		5部会合計																	6,556名

摘要 1. 各部会の計画の他、会員事業場の要望による講習会、研修会等、又、法令の改正等、周知徹底の必要のある場合、専務理事 事務局長の判断によりこれを実施することがある。
 2. 業務の都合により、日程を専務理事 事務局長の判断により変更することがある。